



下呂市 議会だより

GERO CITY
assembly

第70号

令和3年
11月1日



9月14日は薄曇りであり暑くもなく、畑作業には絶好の日和の中、かなやまこども園の農園では、年少から年長の園児たち75人が元気に大根の種植えを行いました。

この日は、社会福祉協議会やNPO法人の方々の指導を受けながら、大根の種、約800粒を、一人10粒ずつ丁寧に植え、「大きくなーれ」と呼び掛けながら優しく土をかぶせました。植えた大根は今年の11月下旬には収穫できる予定です。

今回植えた種や防虫ネット等の資材は、社会福祉協議会から提供していただいたそうで、感謝されてみえました。

CONTENTS

- 7月臨時会の報告（審査結果） (P 2)
- 9月定例会の報告（審査結果、委員会報告） (P 2～6)
- 一般質問で13人が市政を問う、政務活動費について (P 7～P13)
- 市民と議会との意見交換会、12月定例会日程、編集後記 (P14)

7月臨時会の報告

7月27日、令和3年第5回下呂市議会臨時会を開催し、令和3年5月20日から21日に発生した豪雨災害に係る一般会計補正予算を可決しました。

上程議案と審査結果

◎全会一致で可決した議案 【市長提出議案】

議案名	審議結果
令和3年度下呂市一般会計補正予算（第7号） 令和3年5月20日から21日に発生した豪雨災害の早期復旧に向け、災害査定を受検するに当たり、復旧工事に係る費用を補正するもの。	可決 (全会一致)

9月定例会の報告

9月2日から29日までの28日間、令和3年第6回下呂市議会定例会を開催しました。初日には、人権擁護委員候補者の推薦、市功労者表彰の同意、災害復旧のための補正予算に係る専決処分の承認、新型コロナウイルス感染症対策として実施する地元応援商品券配布事業などに係る補正予算を可決しました。

また、条例の制定や改正、過疎地域持続的発展計画、補正予算、令和2年度決算が委員会付託され、最終日に可決しました。併せて議会委員会提出議案「下呂市議会政務活動費の交付に関する条例について」（13ページ参照）を可決し、10月1日から施行されることとなりました。

上程議案と審査結果

◎報告案件

議案名
一般財団法人下呂ふるさと文化財団の経営状況の報告について
健全化判断比率の報告について
資金不足比率の報告について
放棄した債権の報告について

◎全会一致で可決した議案 【①は市長提出議案 ②は委員会提出議案】

議案名	審議結果
① 専決処分の承認について（令和3年度下呂市一般会計補正予算（第8号）） 令和3年8月14日から15日に発生した豪雨災害の復旧や対応に係る補正予算の専決処分について承認を求めるもの。	承認 (全会一致)
人権擁護委員候補者の推薦について 人権擁護委員候補者として、上野久美子さんを推薦するため議会の意見を求めるもの。	適任 (全会一致)
下呂市功労者表彰につき同意を求めることについて 小池利幸さん、滝晴子さんを下呂市功労者として表彰することに同意を求めるもの。	同意 (全会一致)
② 令和3年度下呂市一般会計補正予算（第9号） 新型コロナウイルス感染症対策として実施する地元応援商品券配布事業などに係る費用を補正するもの。	可決 (全会一致)
下呂市基金条例の一部を改正する条例について 旧学校施設の貸付および譲渡による収入を今後必要な学校整備経費の財源に充てる基金を新たに創設するため、条例改正するもの。	
下呂市税条例の一部を改正する条例について 軽自動車税の納期を4月1日から同月30日までを、5月1日から同月31日に改めるため条例改正するもの。	

前ページに続き全会一致で可決した議案 【①は市長提出議案 ②は委員会提出議案】

議案名	審議結果
下呂市観光交流センター条例について 観光交流センターの設置目的、管理運営等に関する条例を制定するもの。	可決 (全会一致)
下呂市下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例について 市内の下水道整備がおおむね完了したことに伴い、受益者負担金の取り扱いを市内統一して運用するため、条例改正するもの。	
下呂市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金徴収条例の一部を改正する条例について 市内の特定環境保全公共下水道整備がおおむね完了したことに伴い、受益者分担金の取り扱いを市内統一して運用するため、条例改正するもの。	
下呂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 上下水道運営委員会ならびに廃棄物減量等推進審議会の委員報酬を見直すため、条例改正するもの。	
下呂市消防関係手数料条例の一部を改正する条例について 消防関係手数料に係る運用および条文の適正化を図るため、条例改正するもの。	
令和3年度下呂市一般会計補正予算(第10号)	
令和3年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
令和3年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算(第1号)	
令和3年度下呂市学校給食費特別会計補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市水道事業会計補正予算(第3号)	
令和3年度下呂市下水道事業会計補正予算(第2号)	
令和3年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第4号) 新型コロナウイルス感染症対策および通常の事務事業、地方交付税、前年度繰越金の確定額などを補正するもの。	
① 下呂市過疎地域持続的発展計画の策定について 岐阜県過疎地域持続的発展方針に基づき下呂市過疎地域持続的発展計画を定めるもの。	
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う下呂市固定資産税の特例に関する条例について 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例を定めるため、条例を制定するもの。	
下呂市企業立地促進及び企業支援に関する条例の一部を改正する条例について 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴い、条例の内容に変更等が生じるため、条例改正するもの。	
萩原小学校長寿命化改良2期工事(建築)請負契約の締結について 萩原小学校長寿命化改良2期工事(建築)請負契約を金子工業株式会社と締結するもの。	
萩原小学校長寿命化改良1期工事(建築)請負契約の変更契約の締結について 萩原小学校長寿命化改良1期工事(建築)請負契約の変更契約を金子工業株式会社と締結するもの。	
下呂市被覆型一般廃棄物最終処分場建設(土木)工事請負契約の変更契約の締結について 下呂市被覆型一般廃棄物最終処分場建設(土木)工事請負契約の変更契約を曙・金子・日産特定建設工事共同企業体と締結するもの。	
下呂市被覆型一般廃棄物最終処分場建設(建築)工事請負契約の変更契約の締結について 下呂市被覆型一般廃棄物最終処分場建設(建築)工事請負契約の変更契約を日産・金子・曙特定建設工事共同企業体と締結するもの。	
令和3年度下呂市一般会計補正予算(第11号) 令和3年8月豪雨災害の復旧や対応、新型コロナウイルス感染症対策などに係る費用を補正するもの。	
令和2年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算の認定について	認定 (全会一致)
令和2年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)決算の認定について	
令和2年度下呂市下呂財産区特別会計決算の認定について	
令和2年度下呂市学校給食費特別会計決算の認定について	
令和2年度下呂市水道事業会計決算の認定について	
令和2年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の認定について	
令和2年度下呂市立金山病院事業会計決算の認定について 令和2年度各会計の決算の認定を求めるもの。	
② 下呂市議会政務活動費の交付に関する条例について 議員の政策形成能力の向上および議会の審議機能の強化を図るため、政務活動費を交付することに関し、条例制定するもの。	可決 (全会一致)

◎賛否が分かれた議案 【①は市長提出議案 ②はその他の議案】 ○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名											審 議 結 果			
	鷺見昌己	田口琢弥	飯塚英夫	森哲士	田中喜登	尾里集務	中島ゆき子	田中副武	今井政良	伊藤厳悟	一木良一		吾郷孝枝	中島新吾	中島達也
① 令和2年度下呂市一般会計決算の認定について 令和2年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の認定について 令和2年度下呂市後期高齢者医療特別会計決算の認定について 令和2年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の認定について 令和2年度下呂市下水道事業会計決算の認定について 令和2年度各会計の決算の認定を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	認 定 (賛成多数)
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
② 生理用品を小中学校トイレに常備することを求める請願 小中学校のトイレに生理用品を常備することを求めるもの。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択 (賛成少数)	

産業経済常任委員会

9月17日、委員会を開催し、付託された5議案について審査した結果、全て全会一致で可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例について』（下水道整備事業がおおむね完了したことに伴い、受益者負担金の取り扱いを市内統一して運用するため改正するもの）

『下呂市特定環境保全公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例について』（特定環境保全公共下水道整備事業がおおむね完了したことに伴い、受益者負担金の取り扱いを市内統一して運用するため改正するもの）

Q 下水道未加入者への加入促進についての考え方は。

A 下水道への切り替え時の経済的負担も大きいと思いますが、下水道への加入を、願いますしかなないのが現状です。

Q 未加入者が下水道に切り替える際の補助金の創設ができないか。

A 既に加わってみえる方との不公平が生じますので、補助金の創設は難しいと考えています。

総務教育民生常任委員会

9月16日、委員会を開催し、付託された6議案について審査しました。その結果、請願1件は賛成少数で不採択とし、それ以外は全

て全会一致で可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市基金条例の一部を改正する条例について』（学校統合後の旧学校施設の貸付・譲渡による収入を今後の学校整備財源に充てる基金を新設するため改正するもの）

Q 基金創設の目的として、「学校教育施設整備に必要な経費に充てる」とあるが、具体的にどういった経費が充てられるのか。また、解体経費にも充当可能か。

A 大規模改修や、ある程度まとまった修繕までを対象として考えています。解体経費への充当は想定していません。

『下呂市過疎地域持続的発展計画の策定について』（下呂市が新たな過疎対策法に基づく過疎地域の指定を受けたことに伴い当該計画を定めるもの）

Q 今回策定の計画に掲げる各種事業は、旧過疎対策法に基づく計画（前計画）をそのまま継承したのか、新たに組み立てたのか。

A 過疎対策は継続性が必要であるため、新規事業も一部盛り込んでいますが、基本的には前計画をベースとして策定しています。

『生理用品を小中学校トイレに常備することを求める請願』（生理の困窮が社会問題となっている中、市内小中学校のトイレに生理用品の恒常的な無償配備を求めるもの）

Q 市内小中学校の現状の対応方法は。

A 現在、保健室に生理用品を常備しています。保健室は子どもたちの悩み事などの相談の場にもなっています。トイレに常備すると誰が使用したか分からないため、養護教員が精神的なケアができない状況になることを懸念します。

予算特別委員会

9月21日、委員会を開催し、付託された11議案について審査した結果、全て全会一致で可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《ワクチン接種に係る職員の時間外勤務手当について》

Q ワクチン接種に携わる職員の時間外勤務手当は。

A ワクチン接種計画に基づき、職員の時間外勤務手当は6月の修正予算で計上しています。これまでの休日勤務に係る手当は、その予算内で対応しているため、9月補正での要求はありません。

Q 下呂市のワクチン接種は当初戸惑ったが、その後は円滑に進められている。今後も必要な予算は計上し、対策を進めてほしい。

A 市の集団接種は、9月19日に1回目として330名に接種し、10月10日の2回目で終了となります。その後は、各医院や休日診療所での個別接種となり、職員の出役はありません。

《ふるさと納税推進事業》

Q ふるさと納税の目標額を3億から5億へと増額を見込んだ理由は。

A 現在のところ、昨年に比べ160パーセントの伸びであり、返礼品も357品目から475品

目に、取扱事業所も54社から65社に増えており、高い目標を持ち取り組んでいきたいと考えています。

《アグリチャレンジサポート事業》

Q 農業次世代人材投資事業で1名が停止になった理由は。

A 就農3年目に行う中間評価により、停止となったものです。

Q 今後の新規就農事業の見通しは。

A 毎年3名の新規就農者を見込んでいます。現在、応募もあり、さらに増員も検討しています。就農には農地と住居が必要ですが、耕作農地の確保が難しいのが現状です。しかしながら、これらの条件を整え、令和6年までには50人を目標として取り組んでいきます。

《萩原地域の踏切道整備について》

Q この踏切道整備が、防災安全交付金交通安全事業から道路新設改良事業に替わった理由は。

A 国の制度変更によるものです。踏切道拡幅工事については、JRRとの協議により令和4年度早期に工事着手するため、今年度用地測量、補償調査を実施します。

Q 防災安全交付金道路事業の減額内容は。

A 国庫支出金が減額になったため、金山地域の中宮前洞線、室洞線、野尻3号線のアスファルト舗装工事が、令和4年度に先送りとなります。

決算特別委員会

9月22日、24日、27日の3日間、委員会を開催し、付託された令和2年度における一般会計、7つの特別会計、および4つの公営企業会計の決算について審査し、全て認定すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

【一般会計】

《マイナンバーカード交付と活用》

Q マイナンバーカードの交付率の現況と、医療・福祉制度等への本格的な活用の見通しは。

A 令和3年8月末現在46・5パーセント、県内2位の交付率になっています。カード利用に関しては、6月から児童手当現況届のオンライン受付を始めました。また、10月から保険証としての利用開始が予定されており、今後、利用シーンが増えていくことで利便性を実感いただけるものと考えます。

《位山自然の家の今後の方向》

Q 自然体験活動拠点「位山自然の家」については、耐震性がないことからいまだに営業休止となっているが、今後の方向は。

A 存続するための耐震化や建替には多額の投資が必要となりますので、地元住民の皆さま方の声も踏まえながら、今しばらく研究をさせていただきますと思います。

《地域おこし協力隊員の定住定着》

Q 地域おこし協力隊員退任後、当市に定住されている方々が行う主体的な地域振興活動を広く紹介したかどうか。

A 今年中に、協力隊OB、OGで定住された方を対象とした組織づくりを行い、新たな協力隊員への助言や隊員の紹介、当市の情報発信に協力いただけるよう考えています。

《住みやすい市営住宅の確保》

Q 住宅政策の推進は、市民生活を支える重要な政策であると思うが、今後の市営住宅に対する考えは。

A 被災者対応として市営住宅が有効活用できたという実績もありますので、需要があれば、住宅確保に向け、しっかりと検討していきたいと考えています。

《地球温暖化対策の推進》

Q 地球温暖化対策は、世界的取り組みの一つとなっている。市民一人一人の取り組みを推奨していくことも必要と考えるが、今後の啓発活動は。

A 基本的には「工」活動が中心となると思いますが、地球全体での環境活動という意味で、一人一人が実践できる活動を進めていただけるような新たな施策も取り入れながら、啓発していきたいと考えます。

前ページに続き 決算特別委員会

《鳥獣被害対策に係る人材確保》

Q 市と猟友会がタイアップした鳥獣被害対策実施隊員の育成・確保に向けた取り組みが必要と思うが、その考えは。

A 猟友会員も高齢化が進み、将来の担い手不足が課題となっています。今後は、銃だけでなく、わなの免許取得を推進する取り組みも行っていきたいと考えます。

《安心安全な道路橋梁の維持管理》

Q 老朽化する橋梁の長寿命化を図るための橋梁点検の結果と、その結果に基づく補修計画は。

A 橋梁点検は、5年に分けて実施しています。令和2年度には10メートル以上の橋梁89橋を外部委託により実施しました（10メートル未満は職員による点検実施）。この点検による判定結果に基づき、補修に係る優先順位を決定していくこととなります。

《消防施設拡充による消防力強化》

Q 消火栓や防火水槽等の消防水利の配置状況は。

A 消防水利は、国の消防水利の配置基準における市街地と準市街地の区分ごとに示された防火対象物から水利までの距離の範囲内で設けなければならぬことになっています。その国の基準に基づき、当市における消防水利の充足率は、令和元年度調べで78・1パーセントとなっています。

【学校給食費特別会計】

《休校による給食食材の活用》

Q 新型コロナウイルスによる臨時休校に伴い、返品することができない給食用食材の取扱方法は。

A 生鮮食品については、無駄になる恐れがありましたので、老人福祉施設などにお声掛けし、希望があったところに無償で配付し有効活用を図りました。

《水道・下水道事業会計》

《水道・下水道経営の安定化》

Q 一般会計からの繰入れに頼らないと経営が厳しい状況と察するが、今後の経営改善の方針は。

A 水道・下水道共に随分前から現行料金のみで推移していますので、いよいよ料金改定に踏み込まなければならぬ時期と考えます。上下水道運営委員会の中で決定に向け協議を始めたいと思います。

【金山病院事業会計】

《法令遵守による適正な会計処理》

Q 今回報告された出資金に係る誤った会計処理の内容と原因は。

A 法令改正により平成26年度から、市繰入金金は資本の部・資本金に整理すべきところ、負債の部・繰延収益（長期前受金）に誤って処理したものであり、法令に基づく会計基準の解釈誤りが継続されていたことが原因です。深く反省し、今後、処理方法の検証を行いながら、適切に対処いたします。

新型コロナウイルス感染症 対策特別委員会

9月2日、委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策について、執行部から説明を受けました。主な質疑の内容は次のとおりです。

《ワクチン接種の状況について》

Q 今は12歳以下の子どもは接種できないが、現在11歳の子が12歳になる時は接種が可能なのか。

A 現段階で、国からコロナワクチン接種については、来年の2月未までとお聞きしています。現在は12歳のお子さんは、誕生日を過ぎないと接種ができませんので、誕生日を迎えてから順次接種券を送るようになっています。今後、国から接種対象者の見直し方針が示されましたら、また皆さま方にお知らせして、接種できるようにと考えています。

Q 8月1日以降、30名以上の方が感染されていると聞くと、その感染の経路、その原因はつかめてはいないのか。

A 感染の経路等については、県が発表する情報しかありません。以前の感染者の関係なのか、単発なのかは不明ですが、分かる範囲で言えば、比較的下呂市は、個別の発生が多く、クラスターまでには至っていない状況です。

《緊急事態措置区域の指定》

Q 前回の緊急事態措置とは違い、今回は旅館、ホテル内での宿泊者に対する酒類の提供は許されていると聞くが実際は。

A 市独自の方針で進めているものではなく、国の指導や県の指示に従って行っています。今回は宿泊者を限定した酒類の提供は許されています。

《まん延防止措置の指定を踏まえた学校運営について》

Q まん延防止措置を踏まえた学校運営の現状は。

A 緊急事態宣言下での夏休み明けの学校運営については、子どもたちの安心・安全の観点から言えば正直迷う部分もありましたが、体づくりや仲間づくりなど、学びこと以外に学校生活が子どもたちに果たす役割が大変重要であると考えます。また小・中学校については地域の実情に依拠してという県の方針などを考慮し、通常どおりの学校運営を行う結論に達しました。

小・中学校におけるコロナ感染防止対策としては、休み時間の密防止の呼び掛けや当番制による教室の換気啓発など、子どもたちも自ら考えた取り組みを行っているところです。

一般質問

13人が市政を問う



9番
今井政良議員

1 通学路である県道・市道の安全確保および道路拡張工事の計画について

①6月28日、千葉県で発生した下校中の小学生5人の死傷事故を受け、市としての対応および要望状況は。

■市長公室長

各学校で危険個所の取りまとめを行ってまいります。10月末を目途として対策案を作成する計画となっています。

②通学路である竹原地域の2路線の一部について、道路拡張工事を早急に進めるべきと思うが、市の考えは。

■市長

重要視しなければならぬ路線であり、整備できることから、例えば歩道だけでも先に着手するなどの考えも含め、引き続き地元の方々と協議しながら、県に対して強く要望していきます。

2 新型コロナウイルス感染症対策について

①希望者が抗原定性検査を無料で受けられる体制整備、妊娠中の感

染者の受入体制は。

■健康福祉部長

抗原定性検査については、今のところ市が単独で実施する予定はありません。また、コロナ感染者の受け入れについては、保健所が担っていますが、妊婦であっても受入拒否は無い状況と伺っています。

②教育面における幼児、児童、生徒に対する感染予防策および行事等の在り方についての考えは。

■教育長

基本として、「学びを止めない」として「できない」ではなく「どうしたらできるのか」を児童生徒とともに考えていく姿勢を大切にしたいと考えています。

③3度目の緊急事態宣言を受け、市としての関係事業者に対する要請および支援に当たっての考え方は。

■市長公室長

県からの要請に基づき、市としても市内の関係事業者の皆さまに周知し、ご協力いただくよう、お願いしているところです。支援に当たっては、地域経済の回復を図り、停滞する市民生活や社会経済活動を支援することを第一に考え、コロナの第6次総合対策を実施します。



1番
鷲見昌己議員

1 安心して暮らせる街づくりのための基盤整備について

①防犯、防災を兼ねたライブカメラ設置が必要と考えるが、現状と今後の考えは。

■市長公室長

動画を配信するライブカメラの設置は、技術的セキュリティ上の問題などから現在行っていない。今後防犯、防災カメラについては、それぞれ設置を進めたいと考えています。

②非居住地域であっても、緊急時や災害時に携帯電話を利用できる環境を整備する必要があると考えるが、現状と今後の考えは。

■市長公室長

市内一部の非居住地域については、電波の不感知エリアとなっています。第5世代移動通信システム(5G)の普及も視野に、財源も含めて不感知エリアの解消に向けた検討を進めたいと考えています。

③市内の防火対象物に対する消火栓カバー率の現状と今後の考えは。

■消防長

消防水利の充足率は、消火栓のほか防火水槽や自然水利などを合わせて、令和元年度78・1パーセント。住民の初期消火としての消火栓カバー率は、おおむね95パーセントです。地域における消防水利等の位置について、情報共有が重要と考えますので、継続した啓発に努めていきたいと考えます。

④避難所に非常用発電機の設置が必要と考えるが、現状と今後の考えは。

■市長公室長

指定一般避難所53カ所のうち、25カ所で配備しています。今後の設置については、施設管理者と検討・協議を進めていく必要があると考えています。

2 利便性の高い公共交通整備について

既存公共交通の利便性の改善と、新たなドアツードア交通が必要と考えるが、その考えは。

■市長

将来を見据え、地域公共交通会議等を含め関係機関の意見や、民間からの提案も取り入れながら、重要課題の一つとして取り組んでいきたいと考えています。



4 番
森 哲士 議員

1 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの総合計画について

①2020東京オリ・パラ開催後の取り組みと、岐阜県における今後の施設運営方針および、高山市、長野県木曽郡との連携について。

■市長公室長

ナショナルトレーニングセンターの競技別強化拠点として国の再認定を受けることが、最優先事項と考えています。認定申請にあたり、岐阜県には最前線で取り組んでいただいています。今後、高地トレーニングエリア推進協議会の一員として、高山市とも連携していきます。また、隣県の長野県木曽郡との連携についても今後検討したいと考えています。

②濁河温泉トレーニングゾーンへのアクセス道路整備について。

■建設部長

急勾配や急カーブなど過酷で脆弱(ぜいじゃく)な道路であるため、県には局部的な改良を順次進めていただいています。引き続き、岐阜県へ必要な道路関係予算の確保をお願いしていきます。

③高地トレーニングに特化したふるさと納税やクラウドファンディングの計画について。

■市長公室長

企業への理解を深める方策を講じつつ、クラウドファンディングをお願いすることも考えています。

2 災害への対応について

①避難所への資機材の分散配備について。

■市長公室長

平成30年度から5カ年計画で指定避難所に順次配備しているほか、新型コロナウイルス感染症対策の補助を活用し、資機材を配備しています。

②災害発生時の地域間協力と職員の体制について。

■市長公室長

近隣市や岐阜県と緊急時における協定等を結んでいます。職員の体制については、全職員がそれぞれ指定された部署に詰めることになっています。

③災害経験を踏まえた市地域防災計画の見直しについて。

■市長公室長

本年度の修正は、災害対策基本法の改正を踏まえた住民避難対策の強化、また、令和2年7月豪雨災害の検証を踏まえた修正を行う予定です。



6 番
尾里集務 議員

1 新図書館の複合施設としての整備について

①旧萩原庁舎の跡地活用として整備が検討されている新図書館について、民間活力の導入による交流機能なども兼ねそろえた複合施設としての整備は考えられないか。

■市長

緊急性も考えながら、まずは萩原南子育て広場について、優先的に整備したいと考えています。新図書館については、現在の星雲会館との運営の仕方も勘案し、時間を掛けてじっくり検討したいと考えています。

②益田清風高校の学生の集う場として、また、公共交通の拠点としての整備も考えられないか。

■市長公室長

図書館と子育て広場という二つの施設の整備が協議される中で生かしていきます。

2 地域を結ぶ道路整備について

近年、豪雨による道路災害などが発生している。安心・安全な道路整備が課題となっている中、下呂・馬瀬間を結ぶトンネルを整備

してはどうか。市の考えは。

■建設部長

「下呂・馬瀬間を結ぶトンネル構想」は、国道257号および県道下山丸線を補完する道路として、地域の発展や安心・安全な環境づくりに大きな効果があることは、十分認識していますが、現状では厳しい財政状況の中、巨額な事業費を要する新トンネルの建設は厳しいと言わざるを得ません。将来計画として、実現できるように構想は持っていたいと考えています。

3 公設老人ホームあさぎりサニーランドの今後について

あさぎりサニーランドは、飛騨川の浸水想定区域内に位置している。今回の豪雨の際にも施設利用者の避難行動がとられたが、公設の老人福祉施設としての立地の在り方について市の考えは。

■副市長

羽根地域の広くは浸水想定区域になっており、移転ということも考えなくてはいけないと思えます。市の介護保険事業計画への位置付けや県との協議、整備に当たっての財源の検討などを行い、下呂福祉会の皆さまと相談しながら、進めたいと考えています。



7 番
中島ゆき子議員

1 令和2年度決算から見る市の財政について

① 特定目的基金の活用と積立計画は。

■総務部長

令和2年度は災害等により、財政調整基金を取り崩したため、減少した分を戻すことを最優先に考えています。また、使われていない特定目的基金については、廃止も考えていきたいと思っています。

② 予備費の使途等に係る考え方は。

■総務部長

予備費活用の判断基準は、事業内容と金額が確定しており、現時点で完結できる事務事業への対応としてしています。専決処分については、早急に対応する必要があります。さらに今後の見込みを含む事業の内容とその金額で、事務事業の完了に一定期間を要する場合に行うこととしています。

2 平成30年7月豪雨で氾濫した長洞谷の改修について

① 令和2年度に行った河川改修に係る基本設計の内容と地域住民への説明は。

の説明は。

■建設部長

水路の基本構造は地下水路とし、金山小学校東側の市道愛宕松葉線内もしくは沿線に埋設し、飛騨川へ放流する計画です。今後、地域の皆さまにご説明の上、ご意見をお伺いする機会を設けたいと考えています。

② 今後の改修予定は。

■建設部長

令和4年度には詳細設計を実施、以後、必要な用地の確保、工作物の移転補償等を行い、現在の予定では、令和6年度に工事に着手したいと考えています。

3 市内の公共交通について

① 福祉パスポートの交付件数が年々減少している。その要因の検証は。

■健康福祉部長

利用者負担額の見直し、新型コロナウイルス感染症の影響、路線バス需要の低下などが要因として考えられます。

② 高齢者や障がい者のバス利用者の拡大、利便性向上のために、デマンドバス利用券と福祉パスポートの一本化の考えは。

■生活部長

委託事業者との調整も含め、福祉パスポートで利用することに統一できるように段階的に進めていきたいと考えています。



5 番
田中喜登議員

1 8月13日からの豪雨による災害対応について

① 市内の避難状況は。

■市長公室長

最大で283世帯、508名の方が避難されました。

② 国道41号花池交差点部の災害復旧の見通し、および流出したバス停の復旧について市の対応は。

■建設部長

本復旧工事については、被災した飛騨川護岸のうち、国道に影響する部分の工事を県が入札手続中であり、この工事の進捗状況により、高山国道事務所によるバスレーンを含む2車線の工事が行われると伺っています。完成の見込みは未定とのことですが、市としては早期完成・交通開放に向け、高山国道事務所をお願いしています。

■生活部長

流失した「バス停の表示」については、路線バス等の停留場所が復旧されれば、設置する方向です。またバス待合所については、利用者も多いことから、整備する方向

で検討していますが、詳細については関係機関と協議して進めていきたいと考えています。

2 建設・土木事業の施工監理・工事監督の在り方について

① 市が発注する建設・土木工事において、専門職員の配置等に課題はないか。

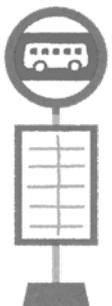
■総務部長

建築土木等の経験・知識のある職員が少なく、募集しても応募がないのが現状で、技術職員の配置には課題が多いことも認識しています。今後は組織再編の中で、建築土木の経験のある職員を集約することも考えていきます。

② 職員体制の強化、技術職員の育成に向けて、監督業務の一元化、外部からの技術支援員の導入等が考えられるが、市の考えは。

■総務部長

今後は考えていかなければならない課題だと認識しています。県や県内他市町村の取り組みなどを参考にしていきたいと考えています。本年度からの取り組みとして、昨年度退職された2級建築士の資格のある方を会計年度任用職員として雇用し、後進の育成に関わっていただいています。





8 番
田中副武議員
(公明党)

1 新型コロナウイルス感染症対策について

変異株の猛威で感染が拡大し、新規感染者の多くは、若い世代となっているが、今後のワクチン接種を進める方策は。

■健康福祉部長

希望する方全員にワクチン接種をしていただけるように、県に対しワクチンの配送をお願いするとともに、医師会等に協力をお願いしていきます。

2 豪雨災害への対応について

今年も豪雨により災害が発生した。

① 今回の豪雨による被害の状況、また昨年の災害復旧工事箇所のうち、再度被害を受けた箇所の状況は。

■建設部長

市が管理する公共土木施設のうち道路3カ所、河川9カ所、公園1カ所の計13カ所が被災しました。このうち、昨年の7月豪雨で被災し、現在災害復旧工事を行っている箇所の再度災害は2カ所で、現在、災害査定を受ける準備

を進めています。公共土木施設災害復旧事業として、引き続き復旧に努めていきます。

② 豪雨に対応するための地元気象台との連携状況は。

■市長公室長

令和2年7月豪雨では、岐阜地方気象台職員が下呂市に滞在し、災害対策本部会議において気象状況を解説するなど支援をしていただきました。最近も、夜間に強い雨が降りそうな場合など、平時でも頻繁に連絡を取っています。

③ 防災気象情報の積極的な利活用が必要と考えるが、その状況は。

■市長公室長

気象庁をはじめ、さまざまな情報がインターネットで見ることができ、市民の皆さまにも情報をご確認いただけるように働き掛けていきたいと考えています。

3 企業版ふるさと納税について

① 厳しい財政運営の一助となる「ふるさと納税」。企業版ふるさと納税の活用を図ることも大事。国の認定を受け、事業展開を進める上での課題と活用について。

■市長公室長

市と企業の双方にとってメリットがある事業の創出や、企業への効果的なアプローチ方法などについて考慮しながら進めたいと考えています。



10 番
伊藤厳悟議員

1 人口減少対策について

① 人口減少を見据えた取り組みについて。

■市長

人口減少率について、県内の市の中でも一番悪く危惧しています。総合的に対策を実施する必要があります。住みやすさの追求も必要と考えています。情報発信力や魅力度を高め、移住定住施策を進めたいと考えています。

② 人口減少対策プロジェクトの進捗状況と、人口減少に歯止めをかけるための具体的な施策について。

■市長公室長

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少対策事業の進捗管理を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、進捗が良いとは言えない事業が多い傾向です。「仕事を守り、仕事をつくる」をはじめ4つの基本目標を掲げ、具体的な業績評価の指標（KPI）を設定し取り組んでいます。

③ 子育て支援と教育の考え方について。

■教育長

未来社会を生き抜く子どもたちの資質能力が育めるよう、個々に応じた指導を大切に、望ましい教育環境を常に保護者の皆さまや地域の皆さまと考えていきます。

2 安心・安全な道路整備について

① 国道41号の強靱化について。

■市長

道路施策についても、情報発信力がまだまだ弱い部分もあります。国、県への要望をさらに強化し、安心・安全な道路整備に向けて関係機関とともに全力で取り組んでいきます。

② 県道の改良促進と市道の安全確認について。

■建設部長

県道については、県において頻発する気象災害に対応すべく、ダブルネットワーク化につながる主要道路の改良、大型車両や雨量による通行規制の解除に向けた改良等、防災事業に力を入れていただいています。市道については、調査点検結果に基づき舗装や橋梁補修を計画的に実施しています。職員による定期パトロール以外にも下呂土木事務所や郵便局、市民の皆さまからも情報提供いただき対応しています。



13 番
中島新吾 議員
(日本共産党)

1 市民のいのちを守ることを最優先にした新型コロナウイルス感染対策を

万一感染の拡大(爆発)が発生したことを想定して、ワクチン接種を迅速にすすめること、感染伝播の悪循環を断つための検査体制をセットで行い封じ込めをはかること。症状に応じて必要な医療が受けられる医療体制の充実と強化に向けた取り組みを。

■市長

ワクチン接種については、3度目のブースター接種も視野に入れて現在、検討を始めています。感染予防については、基本的に人流抑制が優先と考えています。医師会や病院との連携についても、医療体制の充実、強化に向けて検討しているところです。市立金山病院院長先生からもさまざまな提案をいただいています。

2 地域に根づく農家の支援を

農林業が維持され継続することが、下呂市と地域が持続する絶対の条件。

①下呂市が農林業を市政の柱の一つに位置付けることが必要。

■農林部長

市では、第二次総合計画の中で関係する施策を掲げており、市の将来像を実現するための重要な位置づけであると考えています。

②米価下落、食糧自給率低下の現実、コロナによる食糧危機の可能性に対して。

■農林部長

下呂市の次元だけでは受け止めきれない大変大きな課題、問題であると認識しています。

③地域に根づく家族農業(兼業・副業などの農家も含めて)が必要。

■農林部長

国連において、2019年から2028年が「家族農業の10年」として定められています。家族農業は地域農業の担い手として重要であり、今後もさまざまな施策を講じ、支援を行っていきます。

④子どもたちに安全な食の提供を。学校給食等へ地元有機栽培食材を。

■農林部長

現在、制度面また運用面での改善が図れないか、関係部局と協議を行っています。



3 番
飯塚英夫 議員

1 通学路の安全確保について

千葉県で起きた飲酒運転のトラックによる児童死傷事故を受け、以下の2点について伺う。

①通学路は、対策を検討するにも所管がバラバラである。子どもたちの命を守るための一元化した組織づくりが急務と考えるが、その取り組みは。

■市長公室長

現在、危険箇所を取りまとめ、9月から10月末を目途に係機関が合同で点検、対策の検討を行います。

②先の議会において危険なバス停の早期移設を取り上げたが、その後の対応は。

■生活部長

交通安全上、問題があり、安全対策が必要と判断を受けた小川橋バス停については、バス事業者と道路管理者および下呂警察署と協議の上、令和3年7月1日にバス停を移設し、安全を確保しています。

2 児童生徒の長期休暇中の学習スペースの確保について

アフターコロナを見据え、新たな萩原南子育て広場の一面に、小中高生が気軽に利用できる学習スペースを整備する考えはないか。その可能性は。

■健康福祉部長

新たな萩原南子育て広場については、ご質問のようなご提案もいただいています。幅広い市民の皆さまのご意見を伺いながら詳細について検討していきたいと考えています。

■市長

萩原南子育て広場については、緊急性も高いことから、優先的に整備したいと考えています。なお、図書館機能も含めた複合施設としての問題はじっくりと市民の皆さまの意見をお聴きながらしっかりと成し遂げていきたいと考えています。

3 市道萩原東本町線の改良計画について

道路の構造に対して、沿道住民と道路利用者との見解が分かれているため、歩車道完全分離や一方通行等の選択肢を検討する交通社会実験を行う考えはないか。

■市長

一方通行にするにも、地元の総意、合意が必要です。今後も協議させていただきながら、整備をしていきたいと考えています。



12 番
吾郷孝枝 議員
(日本共産党)

1 コロナ禍のくらし支援を

8月実施の介護施設での居住費・食費の補足給付の見直しで、個室利用で年26万円余りの大幅な負担増となった。非課税世帯を直撃することとなり、市として居住費が割安の多床室の施設整備や在宅介護を補助する必要があるのではないかと。また、生活困窮者が増えており、相談・支援の対応に当たる職員の体制をもっと充実させる必要があるのではないかと。

■健康福祉部長

今回の制度変更は、助成を受けていない施設入所者や在宅で介護を受ける方との公平性の観点から、低所得者間の均衡を目的としています。負担増となるのは、年金等の収入が年間120万円を超える79名です。生活困窮者の相談窓口は、切迫した状況にはありませんが、雇用や景気の動向を注視し、適正な事務に努めていきます。

2 学校体育館に冷房設備を

熱中症から子どもたちの健康と命を守るため、また災害時の避難所としての機能も果たすため、学

校体育館に市の負担が30パーセントで済む「緊急防災・減災事業債」を活用して冷房設備を順次整備するよう求める。

■市長公室長

起債事業である緊急防災・減災事業債については、後年さらに交付税措置をしていただける大変有利な条件ですが、事業費が多額となり、現状では予定していません。

3 非核平和の取り組みの推進を

今年1月、発効された核兵器禁止条約に、世界で唯一の被爆国である日本は、まだ参加していない。このことについて、市長の考えは、また、「非核平和都市宣言のまち」の懸垂幕を各振興事務所にも掲げられるよう求める。

■市長

平和首長会議では、一刻も早く核兵器禁止条約の締結国となるよう国へ要請しており、私もこれに賛同しています。既に掲げてある懸垂幕を含め、各振興事務所にも増やすかどうかは今後検討していきます。



2 番
田口琢弥 議員

1 不燃物収集後のリサイクル処理における異物混入について

①異物混入事故について、その後の進捗は。

■環境部長

調停に関して現在も継続中であり、今後の話し合いに影響が及ばないよう発言は差し控えさせていただきます。

②異物混入事故もきつかけの一つとして、金属類のゴミ袋が増えることとなった。しかし、袋を用いず、回収・リサイクルの取り組みをしている自治会がある。この取り組みを市全域に広める考えは。

■環境部長

廃棄物減量等推進審議会を年内にも第1回を開催してご審議いただくよう計画しています。取り組み事例については調査を進めており、市に合った分別区分や回収方法の仕組みを審議会の意見も踏まえ検討していきます。

2 水道施設の老朽化対策について

①金山地区で水道管の漏水が続いている。大切なライフラインであ

るが、漏水の原因と現状は。

■生活部長

主な原因は、水道本管の老朽化によるものです。緊急漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見と修繕に努めています。突発的に発生する漏水が多いのが現状です。

②老朽化している水道管の布設替え(更新)の計画は。

■市長

抜本的に見直す時期が到来していますので、上下水道運営委員会のご意見も踏まえ、危機感を持って対応していきます。

3 養護・特別養護老人ホームあさざりサニールランドについて

昨今の異常気象による河川増水の度に、再三にわたり利用者の方々が避難されている。今後の対策は。また、移転などの考えは。

■健康福祉部長

令和3年8月豪雨では、下呂市社会福祉協議会からリフト車両等のご協力をいただき、迅速な避難が実現しています。今後は、関係機関との協力体制に加え、医療依存度の高い入所者の避難について、医療機関との連携・協力体制の構築にも取り組んでいきたいと考えています。また、移転の件も含め、将来計画の策定を進めていくところです。



14 番
中島達也 議員

1 森林作業道が起因する災害について

① 現況を掌握されているか。
昨今の豪雨災害により作業道が損壊し、土石流発生の一因になっていると考える。

■ 農林部長

全てが森林作業道に起因すると断定することはできませんが、谷の横断部分が閉塞（へいそく）し、溢れた水が路面を流れ、道路を洗掘した後に路肩などが崩壊している箇所が実際多くあったことは確認しています。

② 作業道開設の要件は。

■ 農林部長

森林整備や木材生産を目的に、主に森林経営計画区域内において森林組合や森林造成組合などにより開設されています。開設に当たっては、岐阜県森林作業道作設計針に基づき工事を行うことになっていきます。

③ 原形復旧に森林環境譲与税の活用は。

■ 農林部長

森林環境譲与税を活用して、災

害を未然に防ぐための既設作業道の改良などの予防対策に力を入れて実施しています。

2 下呂温泉と共に湯ヶ峰からの恵み「下呂石」について

下呂温泉のシンボル、湯ヶ峰は下呂石と称される良質な原石の原産地と知られ、かつての石器時代、中部地方をはじめ関東、関西などに、多くの恩恵を与えてきた。湯ヶ峰が温泉とともにもたらした下呂温泉の宝「下呂石」、縄文ブランド品を今後どのように守り、発信（PR）されるのか伺う。

■ 教育委員会事務局長

ふるさと歴史記念館には、下呂石をはじめ、郷土の貴重な歴史や文化・財産などを展示しており、イベントやSNSでの情報発信などにより、来館者の増加につなげていきたいと考えています。

■ 市長

ふるさと歴史記念館を拠点として、市内の文化遺産や歴史遺産を発信し、子どもたちにも知っていただくことも、素晴らしい計画だと考えています。新たなふるさと歴史記念館の運用の仕方も考えていきたいと思っています。



政務活動費の交付に関する条例を制定しました

9月定例会最終日に、「下呂市議会政務活動費の交付に関する条例」が議会改革特別委員会からの提出議案として上程され、全会一致で可決されました。

『政務活動費』とは？

議会の活性化を図り、議会の審議能力を高めるためには、議員の調査活動における基盤強化が必要であるという観点から、地方自治法で議員に認められている交付金制度です。

政務活動費制度策定までの経緯

当市では、これまで政務活動費制度を設けず、各議員は、それぞれの負担の中で政策課題に対する調査研究などを行ってまいりましたが、平成22年に議会改革特別委員会が設置され、そこで政務活動費導入についても検討がされてきました。その中で、政務活動費の有効活用の方向性が示されたことに伴い、議会基本条例に盛り込むとともに、市民の皆さまにご理解が得られる制度となるよう協議を重ねてきました。

委員会としての政務活動費交付に係る条例案や、政務活動費の適正執行を図るための取扱マニュアル案を作成し、その後、議員全員からの意見聴取、市民の皆さまからの意見を求めるパブリックコメ

ントの実施を経て、最終条例案等の策定に至りました。
政務活動費制度のポイント
導入する制度のポイントは、次のとおりです。

- ◆ 適正と認められた実費だけを後日支給する完全後払い制とします。
- ◆ 政務活動費の額は、議員一人当たり年額12万円を上限とします。
- ◆ 政務活動費は、市政の課題や市民の皆さまの意思を把握し、市政に反映させる活動、住民福祉増進を図るために必要な活動に要する経費に限定します。
- ◆ 政務活動費に係る実績報告書等の公開・閲覧を行うことにより、政務活動費の使途の透明性の確保に努め、議員活動の見える化にもつなげていきます。

こうした制度のもとに、市民の皆さまの負託に応えられる議会として、市民の皆さまの声を反映した政策の立案や提言に向けた必要な調査活動などに政務活動費を有効活用させていただきたいと考えています。
※政務活動費の交付に関する条例等は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

『未来の下呂市』を議員と一緒に考えましょう

下呂市議会では、市民の皆さまの声を市政に反映させるため、地域の課題や悩みを話し合い、一緒にまちづくりを考える『市民と議会との意見交換会』を今年も開催します。

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、従来実施してきた地域（旧町村）単位での集合形式によるものではなく、自治会・町内会や各種団体などの小さな集会にこちらから出向く形式で行います。皆さまからの申し込みをお待ちしています。

■開催主体

自治会・町内会や各種団体等からの申込みを受け開催します。自治会等単独での開催が困難な場合は、複数の自治会等での合同開催でも受け付けます。

■開催日時および会場

10月から翌年1月までを開催期間とし、開催日時は、申込団体と協議、調整のうえ決定します。曜日・時間帯に制限はありません。開催時間はおおむね60分～90分程度とします。

開催場所は、申込団体での確保をお願いいたします。

※なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によって、開催を自粛させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

■意見交換会のテーマ

申込団体において、地域の特定課題等を踏まえてテーマを設定していただきます。

単なる要望や苦情ではなく、建設的な意見交換の場となりますようご協力をお願いします。

■申込方法

開催希望日の1カ月前までに申込書を提出してください。申込書受理後、開催決定通知書をお送りします。

申込書は、市ホームページからダウンロードしていただくか、議会事務局（電話24-22222）までご連絡願います。連絡後に郵送します。



12月定例会会期日程

12月定例会の会期日程をお知らせします。なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月	日	曜日	会議内容	時間
11月	30日	火	本会議（初日）	10時～
12月	13日	月	本会議（一般質問）	
	14日	火	本会議（一般質問）	9時30分～
	15日	水	常任委員会	
	16日	木	常任委員会	
	17日	金	予算特別委員会	
	21日	火	本会議（最終日）	10時～

※日程は変更になる場合もあります。



9月定例会における決算特別委員会の様子

編集後記

市内各地区で、雨や雪の降る日も、真夏の太陽が照りつける日も、子どもたちの登下校を見守って下さるたくさんの地域ボランティアの皆さまがいらっしゃいます。先日、少ヶ野のT字路で黄色の旗を持ちテキパキと交通誘導されているところを見かけました。「お帰りなさい」「ただいま」の会話の中に「子どもたちは地域で守られ育てられている」と感じました。たくさんの見守りたいの皆さまありがとうございます。今後もご自身の安全も守りながら子どもたちを見守ってください。（T・T）

下呂市議会だよりがスマホで読めます!!

インターネット上で無料閲覧できる、ギフイーブックスで配信中です。

